

公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を、愛知県名古屋市に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、交響管弦楽による音楽芸術の普及向上を図り、文化の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 交響管弦楽の演奏事業
- (2) 青少年の音楽鑑賞の指導及び普及事業
- (3) 音楽芸術普及のための広報事業
- (4) 交響楽団の演奏技術の維持・向上を図るために必要な事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、主に愛知県内において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経た上で、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録
- (7) キャッシュフロー計算書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第10条 この法人に評議員15名以上25名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第11条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人で

あつて、総務省設置法第4条第15号の規定の認定を受けるものをいう。) 又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

- 3 評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることはできない。
- 4 評議員に異動があつたときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞なく行政庁に届け出るものとする。

(評議員の任期)

- 第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまでは、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第13条 評議員は、無報酬とする。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第5章 評議員会

(構成)

第14条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第15条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第16条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3か月以内に1回開

催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第17条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議 長)

第18条 評議員会の議長は、会議の都度、出席評議員の互選で定める。

(決 議)

第19条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第20条 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第21条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第22条 評議員会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長のほか、出席した評議員のうちからその評議員会で選任された2名が記名押印する。

(評議員会の運営)

第23条 評議員会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において別に定める。

第6章 役員及び顧問等

(役員を設置)

第24条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 12名以上22名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、2名を副理事長、1名を専務理事及び2名以内を常務理事とする。

4 第2項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、前項の専務理事及び常務理事をもって法人法第197条において準用する第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副理事長は、理事長を補佐する。

4 専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

- 5 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度ごとに4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度の最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第30条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(役員責任の免除)

第31条 この法人は、法人法第198条において準用する第114条の規定により、同法第198条において準用する第111条第1項の役員賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除すること

ができる。

(顧問等の設置)

第32条 この法人に、任意の機関として、顧問、諮問委員及び参与を置くことができる。

- 2 顧問、諮問委員及び参与は、理事会の承認を経て、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の業務運営上重要な事項について、理事長に助言する。
- 4 諮問委員は、この法人の業務運営上必要な事項について、理事会に助言し、その諮問に応じる。
- 5 参与は、この法人の業務運営上必要な事項について、専務理事及び常務理事に助言する。
- 6 顧問、諮問委員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度の最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 7 参与の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度の最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 8 顧問、諮問委員及び参与は、無報酬とする。

第7章 理事会

(構成)

第33条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第34条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(開催)

第35条 理事会は、定時理事会として毎年度2回開催するほか、理事長が必要と認めた場合に開催する。

(招集)

第36条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議 長)

第 37 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席理事の互選により議長を定める。

(決 議)

第 38 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 39 条 理事が、理事会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

(報告の省略)

第 40 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第 26 条第 5 項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長が欠席した場合は、出席した理事全員及び出席した監事全員が議事録に記名押印する。

(理事会の運営)

第 42 条 理事会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において別に定める。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 43 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 11 条についても適用する。

(解散)

第44条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第45条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を継承する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1か月以内に、名古屋市に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第46条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、名古屋市に贈与するものとする。

第9章 交響楽団及び事務局

(交響楽団の編成)

第47条 この法人に交響楽団を置く。

- 2 交響楽団は、音楽監督、指揮者及び楽団員をもって構成するものとする。
- 3 音楽監督は一切の音楽上の統括をする。
- 4 指揮者及び楽団員は、この法人の演奏に従事し、これに必要な研究をする。
- 5 音楽監督及び指揮者は理事会の承認を経て理事長が招へいし、楽団員は理事長が任免する。
- 6 音楽監督、指揮者及び楽団員は、有給とする。
- 7 楽団員の給与に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(事務局及び事務職員)

第48条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局長及び職員は、有給とする。
- 5 この定款に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

第10章 賛助会員

(賛助会員)

第49条 この法人の目的及び事業に賛同する者又は団体であつて賛助会費を負担するものは、この法人の賛助会員になることができる。

2 賛助会員に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

第11章 団友

(団友)

第50条 この法人の目的及び事業に賛同する者であつて楽団員であったものは、この法人の団友になることができる。

2 団友に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

第12章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第51条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容及び財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

(個人情報の保護)

第52条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

第13章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由により、前項の電子公告ができない場合は、官報に掲載する方法による。

第14章 補則

(委任)

第54条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の前項の設立の登記の日現在の理事及び監事は、次に掲げる者とする。

理事	相羽 規充	池田 善次	石黒 大山	入倉 憲二
	小椋 雅	神尾 隆	高坂 毅	瀬川 司
	高尾 和彦	壺谷 幸也	徳光 彰二	長崎 栄一
	夏目 和良	夏目 宗典	早瀬 弘親	松本たかあき
	宗次 徳二			
監事	加藤 千麿	古橋 利治		

- 4 この法人の最初の代表理事は、神尾隆、業務執行理事は瀬川司及び松本たかあきとする。
- 5 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

伊藤 範久	大野 明彦	岡部 弘	荻原 茂	小野 金夫
小山 勇	佐々 和夫	佐藤 幹夫	神野 進	鈴木 邦尚
須田 寛	豊島 半七	豊田 鐵郎	内藤 明人	中北 智久
浜本 英嗣	早川 敏生	藤井 知昭	細谷 孝利	松林 孝美
松原 和弘				

6 この法人の最初の諮問委員は、次に掲げる者とする。

赤羽 昇	荒木 高伸	有代 匡	阿波 典久	磯見 輝夫
岡谷 篤一	尾崎 和典	加藤 倫朗	神野 信郎	栢森 秀行
小出 眞市	小谷 勝	駒田 邦男	佐々木敏夫	佐々木良一
茶村 俊一	白石 好孝	末安 堅二	高橋 順二	高橋 肇
高橋 美夫	高山 剛	瀧 季夫	竹本 義明	谷 喜久郎
野坂 敏幸	日比 賢昭	藤岡 旭	藤森 文雄	細川 孝
本多立太郎	三輪 芳弘	盛田 和昭	安井 義博	渡会 文化

7 この法人の第2項の設立の登記の日現在の顧問及び参与は、次に掲げる者とする。

顧問	大村 秀章	奥田 碩	河村たかし	高橋 治朗
	三田 敏雄			

参与	伊藤 徹	伊藤 政典	岩堀 剛士	上田 信子
	小川 正樹	加藤 徹	蟹江 浩嗣	河竹 徹
	鈴木 豊信	説田 公人	西原 健二	堀内 明彦
	堀崎 亘	宮澤 宏之	村端 達也	山本 正雄

別表 基本財産（第5条関係）

財産種別	場所 物量等
定期預金	三菱東京UFJ銀行 10,000,000円